

愛称：椰子の実 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

マンスリー・レポート

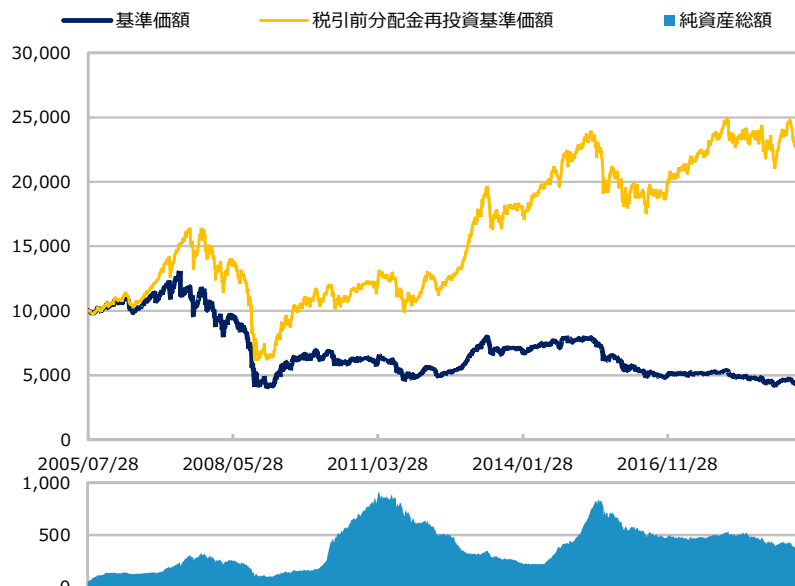
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2005年07月29日

日経新聞掲載名：椰子の実

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,491	+165
純資産総額（百万円）	38,937	+1,069

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2019/05/31	4.3
3 ヵ月	2019/03/29	-0.6
6 ヵ月	2018/12/28	8.6
1 年	2018/06/29	3.4
3 年	2016/06/30	31.0
設定来	2005/07/29	137.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第163期	2019/02/18	30
第164期	2019/03/18	30
第165期	2019/04/18	30
第166期	2019/05/20	20
第167期	2019/06/18	20
設定来累計		11,790

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	88.1	+2.5
リート	7.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	-2.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、4,491円（前月比+165円）となりました。当月は10,000口当たり20円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：椰子の実 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

基準価額の変動要因（円）

全体				株式、リート要因：国・地域					為替要因		
	計	インカム	キャピタル			計	株式	リート			寄与額
株式	+176	+27	+149	上位	1 台湾	+37	+37	0	上位	1 韓国ウォン	+7
リート	+9	+0	+9		2 オーストラリア	+33	+31	+2		2 タイバーツ	+5
為替	+6	-	-		3 シンガポール	+25	+18	+7		3 インドネシアルピア	+4
分配金	-20	-	-		4 マレーシア	+18	+18	-0		4 シンガポールドル	+2
その他	-6	-	-		5 インドネシア	+17	+17	0		5 台湾ドル	+2
合計	+165	+27	+158	下位	1 インド	-4	-4	0	下位	1 香港ドル	-10
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。					2 フィリピン	+1	+1	0		2 アメリカドル	-3
					3 ニュージーランド	+4	+4	0		3 インドルピー	-1
					4 香港	+11	+11	-0		4 中国元(オフショア)	-0
					5 韓国	+13	+13	0		5 マレーシアリンギット	-0

ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（％）

株式指数（現地通貨ベース）				為替（対円レート）			
	当月				当月		
香港	6.1			香港ドル	-1.1		
韓国	4.4			韓国ウォン	1.5		
台湾	2.2			台湾ドル	0.3		
シンガポール	6.5			シンガポールドル	0.5		
マレーシア	1.3			マレーシアリンギット	-0.2		
タイ	6.8			タイバーツ	1.7		
オーストラリア	3.5			オーストラリアドル	-0.0		
ニュージーランド	3.3			ニュージーランドドル	1.6		
インド	-0.8			インドルピー	-0.6		

※ 株式指数は、ハンセンインデックス（香港）、KOSPIインデックス（韓国）、加権インデックス（台湾）、STインデックス（シンガポール）、KL総合インデックス（マレーシア）、SETインデックス（タイ）、S&P/ASX200インデックス（オーストラリア）、NZSXインデックス（ニュージーランド）、SENSEXインデックス（インド）です。

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

愛称：椰子の実 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

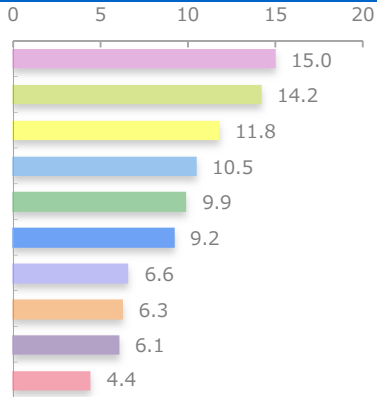
ポートフォリオ特性値（％）

	当月末	前月比
配当利回り	4.8	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
 ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

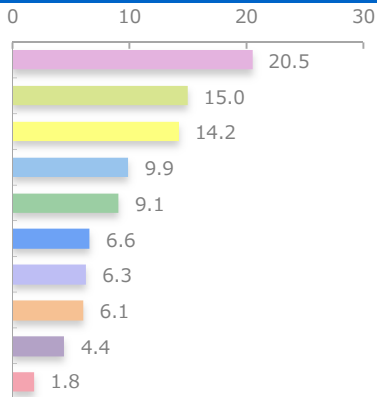
組入上位10カ国・地域（％）

	計	株式	リート
1 オーストラリア	15.0	13.5	1.5
2 台湾	14.2	14.2	-
3 香港	11.8	10.4	1.4
4 シンガポール	10.5	7.2	3.3
5 韓国	9.9	9.9	-
6 中国	9.2	9.2	-
7 タイ	6.6	6.6	-
8 インドネシア	6.3	6.3	-
9 マレーシア	6.1	4.7	1.3
10 インド	4.4	4.4	-



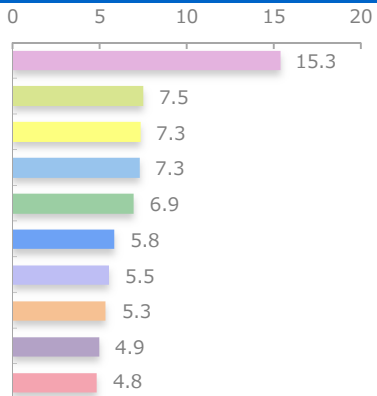
組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 香港ドル	20.5	-0.4
2 オーストラリアドル	15.0	+0.5
3 台湾ドル	14.2	+1.2
4 韓国ウォン	9.9	+0.2
5 シンガポールドル	9.1	+0.4
6 タイバーツ	6.6	+0.3
7 インドネシアルピア	6.3	+0.3
8 マレーシアリンギット	6.1	+0.2
9 インドルピー	4.4	-0.2
10 中国元(オフショア)	1.8	-0.0



組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 銀行	15.3	+0.4
2 リート	7.5	+0.0
3 素材	7.3	+0.4
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	7.3	+0.4
5 半導体・半導体製造装置	6.9	+0.4
6 各種金融	5.8	-0.0
7 自動車・自動車部品	5.5	-0.0
8 運輸	5.3	-0.1
9 エネルギー	4.9	-0.0
10 資本財	4.8	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：椰子の実 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 77）

銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1 香港 電気通信サービス	4.9	2.3	香港の通信サービス会社で、主として光ファイバーを用いたブロードバンド・サービスを提供。家庭向けに加え、買収を通じて法人向けでもシェアを拡大。管理職以上の従業員が自社株を保有する仕組みを通じて、株主価値の創造と積極的な株主還元 に注力している。
2 マレーシア テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6	2.3	台湾で創業後、マレーシアに移転した電子機器メーカー。業務用コーヒーマーカーの基幹部分を設計・製造。消費者の嗜好の多様化を追い風に、製品開発力に優れる当社の業績は安定成長を続けている。
3 タイ 銀行	6.5	2.2	タイの中堅金融グループ。大手銀行と競合を避けるため、富裕層向け資産運用サービス、大衆向け自動車ローン事業などに注力するユニークな戦略によって高い収益性を実現。配当を通じた株主還元 に積極的なことでも知られる。
4 中国 不動産	4.6	2.2	国務院直轄の華潤グループの不動産デベロッパー。特定の地域に偏らず、中国全土で住宅や商業施設の開発を進めており、その品質の高さには定評がある。近年は不動産の賃貸事業を強化している。
5 オーストラリア 素材	7.8	2.2	鉄鉱石、銅、原油事業を主に手掛ける、世界的資源企業。新興国を中心とした今後の世界経済の拡大見通しを背景に、鉄鉱石、銅など主力事業の成長およびキャッシュフローの拡大、増配など株主還元策の拡充が期待される。
6 台湾 テクノロジ・ハードウェア・機器	5.4	1.9	台湾のPCB（プリント基板）メーカーで、中国に大規模な生産拠点を有し、コスト競争力に定評がある。当社の製品はPCや液晶パネル、携帯電話端末など幅広い分野で用いられており、近年は自動車部品向けの比率を高めている。
7 オーストラリア 各種金融	4.7	1.9	国際的に事業を展開する金融持ち株会社。資産運用事業やリース事業など比較的収益が安定した事業の占める割合が拡大しており、利益および配当など株主還元の安定成長が期待される。
8 香港 運輸	6.3	1.9	広州市政府系の道路管理会社。拠点とする広東省のほか、広西チワン族自治区、湖南省、湖北省、河南省、天津市などで高速道路や橋梁の運営を手掛ける。
9 香港 耐久消費財・アパレル	9.0	1.8	香港の繊維メーカー。中国広東省、ベトナム、スリランカに工場を有し、カジュアル衣料向けのニット（編物）製造し、日本のユニクロなどに販売。2017年7月に東レが筆頭株主となり、更なる関係強化を図っている。
10 韓国 各種金融	6.0	1.8	韓国において、有料道路、橋、トンネルといった交通インフラを保有する。オーストラリアの投資銀行マッコーリー・グループの子会社が運営を担う。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

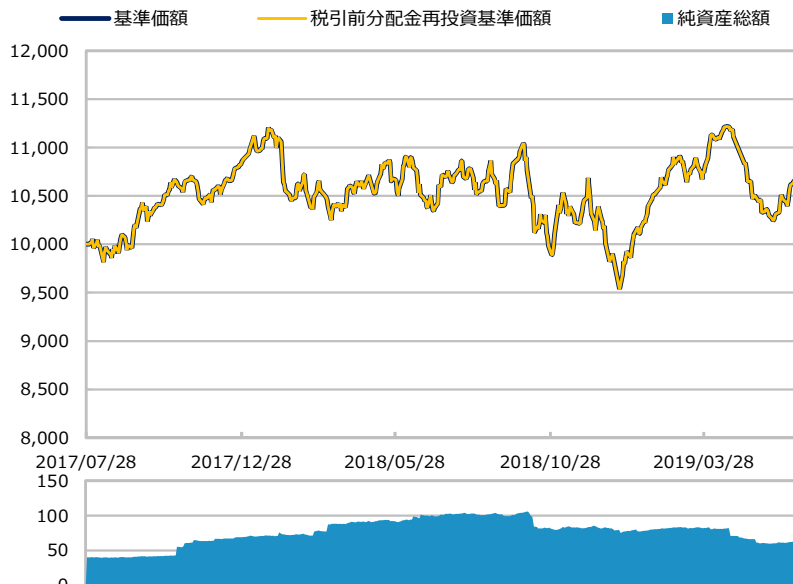
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2017年07月31日

日経新聞掲載名：椰子の実年 1

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,733	+434
純資産総額（百万円）	63	+3

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/05/31	4.2
3 カ月	2019/03/29	-0.7
6 カ月	2018/12/28	8.4
1 年	2018/06/29	3.4
3 年		
設定来	2017/07/31	7.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2018/07/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	85.3	+1.1
リート	8.7	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	6.1	-1.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,733円（前月比+434円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.2%となりました。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

基準価額の変動要因（円）

全体				株式、リート要因：国・地域					為替要因			
	計	インカム	キャピタル			計	株式	リート			寄与額	
株式	+408	+62	+346	上位	1 台湾	+86	+86	0	上位	1 韓国ウォン	+16	
リート	+28	+1	+27		2 オーストラリア	+79	+71	+8		2 タイバーツ	+12	
為替	+14	-	-		3 シンガポール	+62	+42	+20		3 インドネシアルピア	+8	
分配金	0	-	-		4 マレーシア	+41	+41	-0		4 シンガポールドル	+5	
その他	-16	-	-		5 インドネシア	+39	+39	0		5 台湾ドル	+5	
合計	+434	+63	+374	下位	1 インド	-8	-8	0	下位	1 香港ドル	-23	
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。					2 フィリピン	+2	+2	0		2 アメリカドル	-7	
					3 ニュージーランド	+8	+8	0		3 インドルピー	-3	
					4 香港	+26	+26	-0		4 中国元(オフショア)	-1	
					5 韓国	+31	+31	0		5 マレーシアリンギット	-1	

ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（％）

株式指数（現地通貨ベース）				為替（対円レート）			
	当月				当月		
香港	6.1			香港ドル	-1.1		
韓国	4.4			韓国ウォン	1.5		
台湾	2.2			台湾ドル	0.3		
シンガポール	6.5			シンガポールドル	0.5		
マレーシア	1.3			マレーシアリンギット	-0.2		
タイ	6.8			タイバーツ	1.7		
オーストラリア	3.5			オーストラリアドル	-0.0		
ニュージーランド	3.3			ニュージーランドドル	1.6		
インド	-0.8			インドルピー	-0.6		

※ 株式指数は、ハンセンインデックス（香港）、KOSPIインデックス（韓国）、加権インデックス（台湾）、STインデックス（シンガポール）、KL総合インデックス（マレーシア）、SETインデックス（タイ）、S&P/ASX200インデックス（オーストラリア）、NZSXインデックス（ニュージーランド）、SENSEXインデックス（インド）です。

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ポートフォリオ特性値（％）

	当月末	前月比
配当利回り	4.7	-0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
 ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（％）

	計	株式	リート	
1 オーストラリア	15.1	13.1	2.0	15.1
2 台湾	13.7	13.7	-	13.7
3 香港	11.5	10.0	1.5	11.5
4 シンガポール	11.0	7.0	4.0	11.0
5 韓国	9.6	9.6	-	9.6
6 中国	8.9	8.9	-	8.9
7 タイ	6.4	6.4	-	6.4
8 インドネシア	6.1	6.1	-	6.1
9 マレーシア	5.7	4.6	1.2	5.7
10 インド	4.3	4.3	-	4.3

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比	
1 香港ドル	19.9	-0.7	19.9
2 オーストラリアドル	15.1	+0.2	15.1
3 台湾ドル	13.7	+1.0	13.7
4 シンガポールドル	9.7	+0.3	9.7
5 韓国ウォン	9.6	+0.1	9.6
6 タイバーツ	6.4	+0.2	6.4
7 インドネシアルピア	6.1	+0.2	6.1
8 マレーシアリンギット	5.7	+0.1	5.7
9 インドルピー	4.3	-0.3	4.3
10 中国元(オフショア)	1.8	-0.1	1.8

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 銀行	14.8	+0.2	14.8
2 リート	8.7	-0.1	8.7
3 素材	7.1	+0.2	7.1
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	7.0	+0.3	7.0
5 半導体・半導体製造装置	6.7	+0.3	6.7
6 各種金融	5.6	-0.1	5.6
7 自動車・自動車部品	5.3	-0.1	5.3
8 運輸	5.2	-0.2	5.2
9 エネルギー	4.8	-0.1	4.8
10 資本財	4.7	-0.1	4.7

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 77）

銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1 香港 電気通信サービス	4.9	2.2	香港の通信サービス会社で、主として光ファイバーを用いたブロードバンド・サービスを提供。家庭向けに加え、買収を通じて法人向けでもシェアを拡大。管理職以上の従業員が自社株を保有する仕組みを通じて、株主価値の創造と積極的な株主還元 に注力している。
2 マレーシア テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6	2.2	台湾で創業後、マレーシアに移転した電子機器メーカー。業務用コーヒーマーカーの基幹部分を設計・製造。消費者の嗜好の多様化を追い風に、製品開発力に優れる当社の業績は安定成長を続けている。
3 タイ 銀行	6.5	2.2	タイの中堅金融グループ。大手銀行と競合を避けるため、富裕層向け資産運用サービス、大衆向け自動車ローン事業などに注力するユニークな戦略によって高い収益性を実現。配当を通じた株主還元 に積極的なことでも知られる。
4 中国 不動産	4.6	2.1	国務院直轄の華潤グループの不動産デベロッパー。特定の地域に偏らず、中国全土で住宅や商業施設の開発を進めており、その品質の高さには定評がある。近年は不動産の賃貸事業を強化している。
5 オーストラリア 素材	7.8	2.1	鉄鉱石、銅、原油事業を主に手掛ける、世界的資源企業。新興国を中心とした今後の世界経済の拡大見通しを背景に、鉄鉱石、銅など主力事業の成長およびキャッシュフローの拡大、増配など株主還元策の拡充が期待される。
6 台湾 テクノロジ・ハードウェア・機器	5.4	1.9	台湾のPCB（プリント基板）メーカーで、中国に大規模な生産拠点を有し、コスト競争力に定評がある。当社の製品はPCや液晶パネル、携帯電話端末など幅広い分野で用いられており、近年は自動車部品向けの比率を高めている。
7 オーストラリア 各種金融	4.7	1.9	国際的に事業を展開する金融持ち株会社。資産運用事業やリース事業など比較的収益が安定した事業の占める割合が拡大しており、利益および配当など株主還元の安定成長が期待される。
8 香港 運輸	6.3	1.9	広州市政府系の道路管理会社。拠点とする広東省のほか、広西チワン族自治区、湖南省、湖北省、河南省、天津市などで高速道路や橋梁の運営を手掛ける。
9 香港 耐久消費財・アパレル	9.0	1.7	香港の繊維メーカー。中国広東省、ベトナム、スリランカに工場を有し、カジュアル衣料向けのニット（編物）製造し、日本のユニクロなどに販売。2017年7月に東レが筆頭株主となり、更なる関係強化を図っている。
10 韓国 各種金融	6.0	1.7	韓国において、有料道路、橋、トンネルといった交通インフラを保有する。オーストラリアの投資銀行マッコーリー・グループの子会社が運営を担う。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月のアジア・オセアニア株式市場は、月間で小幅に下落したインドなどを除いてほぼ全面高となりました。月初に行われたFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長のスピーチや、その後のFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文の中で、金融緩和を示唆する内容が盛り込まれたことから、世界経済の減速に対する投資家の懸念が後退しました。また5月に暗礁に乗り上げた米中の貿易問題についても、月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合での米中首脳会談の開催が決定し、通商協議再開への期待が高まり、投資家心理が改善しました。市場別では、5月の調整局面で大きく下落していた香港、中国本土（A株）、シンガポールなどの反発が目立ちました。

香港市場は、華為技術（ファーウェイ）との取引の影響などから前月まで大きく下落していたテクノロジー銘柄が反発したほか、米国の金融緩和の恩恵が期待される香港の地場不動産銘柄などが上昇しました。一方、香港政府が計画する「逃亡犯条例」の改正案に対する市民の抗議行動が大規模化し、売上に対する影響が懸念される小売り関連などが軟調な推移となりました。

オーストラリアでは、市場の予想通りRBA（オーストラリア準備銀行）は4日、政策金利を0.25%引き下げ、史上最低の1.25%としました。有料道路や空港といった配当利回りの高い銘柄が再評価されたほか、鉄鉱石や金価格の上昇を受けて、資源銘柄も堅調な値動きとなりました。

タイでは3月の総選挙の結果を受けてプラユット首相が改めて首相に就任し、2014年の軍事クーデター以来の民政に復帰しました。インドでは、株価指数は一時史上最高値を更新しましたが、月間では小幅下落しました。3会合連続しての利下げが行われたものの事前予想通りだった一方、少雨や原油価格の上昇がインフレに繋がるリスクが市場参加者に意識されました。

＜運用経過＞

当月は、収益性の改善と魅力的な配当利回りを評価して、主に台湾でホテルやレストランを経営するフォルモサ・インターナショナル・ホテルズを新規で買い付けたほか、株価の調整で投資魅力が高まったとの判断に基づきオーストラリアのパッケージング企業オローラを組み入れました。

業種配分については、配当利回りの高さ、業績の安定性を評価して、銀行、リートなどを多く組み入れていきます。素材、耐久消費財・アパレルといった景気サイクルの影響を受けやすい業種の中からは、製品・サービスの競争力と財務の健全性に優れ、配当支払いを積極的に行う企業を厳選して保有しています。

＜市場見通し＞

6月末の米中首脳会談において、両国間の貿易問題については、事実上一時休戦で合意しました。景気の下ぶれリスクは後退したものの、先行きの不透明感は払しょくされないことから、当面は一進一退の動きを予想しま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ファンドマネージャーコメント

す。もっとも中国政府は金融・財政政策を通じた景気下支えを本格化していること、バリュエーション（価格評価）は依然として合理的な水準にあることから、企業業績の伸びに沿った緩やかな株価上昇を見込みます。

＜今後の運用方針＞

財務体質が強固で、安定した配当支払いが見込まれる銘柄の中から、業績見通しが良好で、配当の成長の期待できる銘柄を厳選する方針は不変です。株主還元の積極化や収益成長の加速などをきっかけに、株価の再評価が起こる確度の高い銘柄を発掘してまいります。引き続き当ファンドをご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）： 年1回決算型

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。
 - アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 株式の運用にあたっては、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入れを通じて行い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに同マザーファンドの運用に関する権限の一部を委託します。また、リートの運用にあたっては、同社より投資の助言を受けま
2. 銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。
 - 株式の銘柄選定に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。
 - 不動産投資信託（リート）等については、好配当利回りの銘柄の中から、安定的な配当が見込める銘柄を中心に組み入れます。※不動産投資信託（リート）は、毎月決算型および年1回決算型でそれぞれ直接投資しますので、組入銘柄が異なる場合があります。
3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
4. 毎月決算型は毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
年1回決算型は年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
＜毎月決算型＞
 - 原則として毎月18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
 - 毎月の安定的な分配を目指します。
 - 毎年5月、11月の決算時に基準価額水準、市況動向等を勘案して、毎月の安定的な分配のほかには分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行うこともあります。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※「安定的な分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
＜年1回決算型＞
 - 原則として毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式や不動産投資信託（リート）を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式等の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

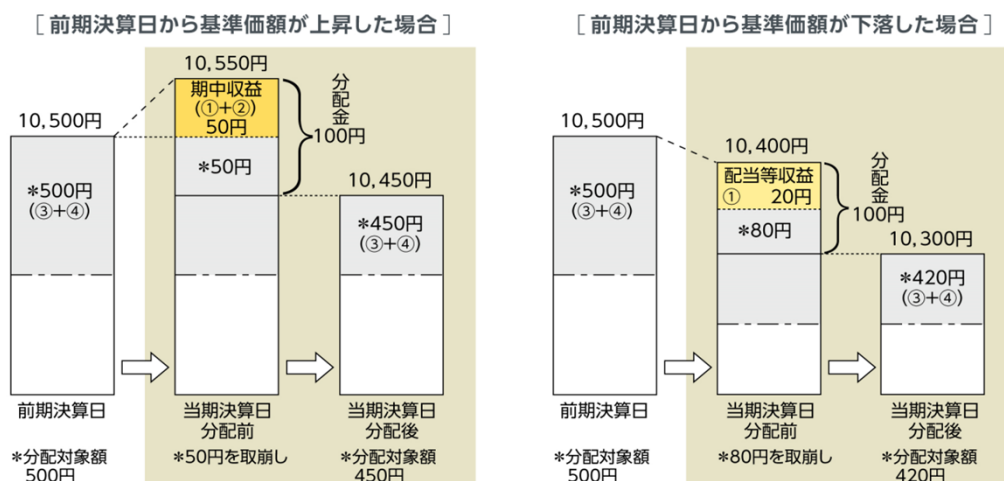
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注） 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

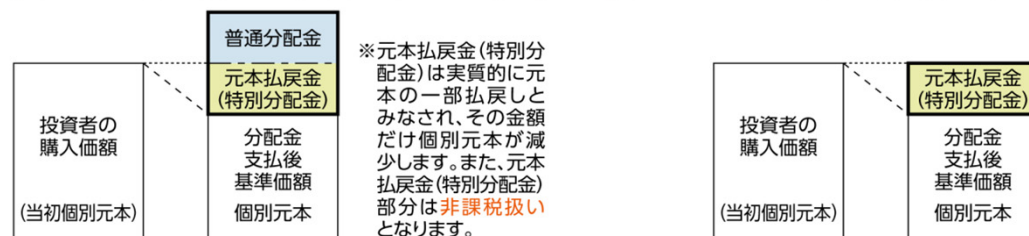
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

＜毎月決算型＞

無期限です。（信託設定日：2005年7月29日）

＜年1回決算型＞

2017年7月31日から2027年7月20日まで

決算日

＜毎月決算型＞

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）

＜年1回決算型＞

毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

＜毎月決算型＞

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

＜年1回決算型＞

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

＜共通＞

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

香港またはオーストラリアの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、毎月決算型および年1回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.7064%（税抜き1.58%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					※1
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		※1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					※1
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		※1
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※1
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				※1
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					※1
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○					※1

備考欄について

※1：「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」のみのお取扱となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		※1
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○				※1
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				※1
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○				※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				※1
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○		※1
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※1
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○		※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※1
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		※1
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○				※1
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○				※1
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				※1
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号					※1 ※2
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号					※1 ※2
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号					※1
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号					※1 ※2
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号					※1
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号					※1
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号					※1 ※2
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号					※1
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号					※1
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号					※1
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号					※1 ※2
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号					※1
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号					※1

備考欄について

※1：「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」のみのお取扱となります。※2：ネット専用

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン／ 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2019年06月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント